

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進			
主な取組	情報通信産業振興地域制度	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70件 制度利用 事業所数	70件	70件	70件	70件	→	→ 県 市町村 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業振興地域制度の利活用促進に向け、説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加等を通して制度内容の周知を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業振興地域制度利用事業所数			70件	128件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携するなど、県内の情報通信関連企業を対象とした制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行うことで県内外の企業に周知を図ったことなどにより、本制度を利用した事業所数は128件となり、計画値の70件を上回った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報通信関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度の周知を図る。 具体的には、制度説明会の開催や税理士会との意見交換に加え、情報通信関連企業への戸別訪問を行うこと等により周知を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。</p> <p>②情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</p>	<p>①情報通信関連企業等を対象に制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。加えて、税理士の意見を踏まえたホームページやPR用チラシの作成を行い、制度の周知強化を図った。これらの取組によって制度利用事業所数は増加傾向にある。</p> <p>②情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、県内IT業界等の意見を踏まえ、平成29年度税制改正において、制度の拡充及び延長に関する要望を行い、2年の単純延長が認められた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、投資税額控除に係る機械等の下限取得価額が引き下げられる等、要件が緩和されたことから、対象となる企業に対し、引き続き周知を図る必要がある。
- ・本制度の租税特別措置が平成31年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械・装置、器具・備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設する等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度の活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・制度の利活用については企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用が生じないよう、引き続き、企業等への周知を図る必要がある。また、周知の効果を高めるため、広報の手法について改善を図る必要がある。
- ・平成31年度の税制改正に向けて企業ヒアリング等を行い、制度の充実化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・説明会の開催や企業誘致セミナーへの参加、情報通信関連企業への戸別訪問の実施により、制度の周知強化を図り、利活用促進に繋げる。
- ・情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報関連産業制度の利活用促進			
主な取組	情報通信産業特別地区制度	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1社 認定企業数	1社	2社	2社(累計)	→	県 市町村 民間
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加等を通して制度内容の周知を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信産業特別地区制度認定企業数			2社(累計)	2社(累計)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国(内閣府)と連携するなど、県内の情報通信関連企業を対象とした制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナー等で制度のPRを行うことで県内外の企業に周知を図った。 平成27年11月には情報通信機器相互接続検証事業で初となる事業認定を行っており、平成28年度末時点の認定企業数は累計で2社となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	情報通信関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度の周知を図る。 具体的には、制度説明会の開催や税理士会との意見交換に加え、情報通信関連企業への戸別訪問を行うこと等により周知を図っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①説明会や誘致セミナーの開催、展示会への参加、関係機関との意見交換等を通じて制度内容の周知を図るとともに、制度利用者の意見を踏まえたホームページの作成を行い、制度の利活用促進に繋げる。</p> <p>②情報通信産業特別地区制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</p>	<p>①情報通信関連企業等を対象に制度説明会を4回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。加えて、税理士の意見を踏まえたホームページやPR用チラシの作成を行い、制度の周知強化を図った。これらの取組によって平成28年度末までに累計で2件の事業認定につながっている。</p> <p>②情報通信産業特別制度の充実化を図るため、県内IT業界等の意見を踏まえ、平成29年度税制改正において、制度の拡充及び延長に関する要望を行い、2年の単純延長が認められた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年の沖縄振興特別措置法等の改正により、対象事業の追加や従業員の人数要件が緩和されたことから、対象となる企業に対し、引き続き周知を図る必要がある。

・本制度の租税特別措置が平成31年3月31日までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。

・情報通信産業特別地区制度における事業の認定には、専ら特定情報通信事業を実施していなければならないなど対象事業が限定されていることから、更なる認定企業数の増に向け、制度の拡充や要件緩和の検討が必要である。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・情報通信関連企業への周知を図るほか、認定要件を満たす可能性のある企業に対して個別に意見交換を行い、制度の利活用促進に努める必要がある。また、周知の効果を高めるため、広報の手法について改善を図る必要がある。

・平成31年度の税制改正に向けて企業ヒアリング等を行い、制度の充実化を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・説明会の開催や企業誘致セミナーへの参加、情報通信関連企業への戸別訪問の実施により、制度の周知強化を図り、利活用促進に繋げる。

・情報通信産業振興地域制度の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進			
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進				
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化				
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	199		
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・ セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,109	56,229	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成28年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2016(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	62,105	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。	①立地企業を訪問し、ニーズや成功事例等のヒアリングを行った。収集した成功事例を沖縄での事業展開を検討する企業に共有するとともに、企業のニーズを把握し支援メニューを検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで県も県内市町村と連携しプロモーション活動などを行ってきたが、市町村においてもインキュベーション施設などを活用したスタートアップ支援や人材育成などの取組を行っており、それらの県内資源をより効果的に活用し、誘致および活性化に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・マイナンバー制度の導入、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。

・平成28年平均の有効求人倍率が0.97倍となり、IT技術者は2倍を超えるなど、高い傾向にあり(情報処理・通信技術者2.29倍)、企業の誘致・活性化においても、人材の確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村においても誘致活動や情報産業振興への取組を行っていることから、市町村と連携した誘致活動の推進および人材育成などの取組の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント 参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,000名超が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	5,000名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2017」を開催し、高校等22校25学科、企業・団体等35社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計34回実施し、産学の相互交流が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。</p> <p>②教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。</p> <p>③引き続き、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。</p>	<p>①収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。</p> <p>②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。</p> <p>③大学生を対象に、IT業界に関するセミナーや職業人講話等(全7回)を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。

○外部環境の変化

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材育成の取組を強化する必要がある。

・情報通信関連企業の立地数や、立地企業による新規創出雇用者数が順調に増加するなど、本県のリーディング産業として成長しているものの、県民のIT関連産業への興味や関心はまだ高いとは言えず、理解を深める取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの規模や内容を更に拡大させるには、より多くのプレイヤーを事業実施主体に巻き込んで、イベント告知・運営を実施する必要がある。

・県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、県内IT産業の振興を啓発するパンフレット等を作成・配布する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。

・一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進			
(施策の小項目)	○情報通信関連企業の誘致・活性化			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	199	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	10名	→	県 民間
	海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	21,863	11,476	平成28年7月に事業の周知・広報や補助事業者の募集、進捗管理等を委託する事業者を決定し、事業に着手した。平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者(2名は2.5箇月、2名は1箇月)のミャンマーへのOJT派遣を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	4名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、平成28年度からブリッジ人材育成事業として、県内IT技術者のアジアOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、大幅遅れとした。 一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	0	平成29年度以降の事業については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。</p> <p>②既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>	<p>①アジア企業の受入れや、県内企業とアジア等の情報通信企業と連携・協業する取組に必要な費用に対する補助や助言を行うとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組として、アジアITビジネスセンター(仮称)の設計に着手した。</p> <p>②アジアIT人材交流促進事業で形成したネットワーク等も活用し、アジア展開を目指す県内企業2社の技術者4名に対してアジアOJT派遣を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	340社	190社	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	28,045人 (28年度)	32,000人	6,287人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、平成28年度の目標値を達成している。</p> <p>平成29年1月1日現在の立地企業による雇用者数は28,045人で、前年比プラス1,418人と着実に増加しているが、雇用吸収型であるコールセンター業の立地が横ばいで推移していることなどから、平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>ただし、プログラミング等、技術を要するソフトウェア開発やコンテンツ制作など高付加価値型業種の集積が進んでおり、より高度な技術を有する技術者が集積されてきたことは一定の評価ができる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援事業について、平成28年度から県内IT技術者のアジアOJT派遣の支援を開始したものの、事業説明会に参加した県内企業の多くが、アジア展開時期を次年度以降としており、事業開始時期を再度検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。

・引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。